

株式会社横浜銀行が実施する 株式会社ジャックスに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社横浜銀行が実施する株式会社ジャックスに対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンススタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



JCR Sustainable

日本格付研究所サステナブル評価

第三者意見書

2026年1月5日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社ジャックスに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社横浜銀行

評価者：株式会社浜銀総合研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンススクワースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



I. JCR の確認事項

JCR は、株式会社横浜銀行が株式会社ジャックス（同社）に対して実施するポジティブ・インパクト・ファイナンス（本ファイナンス）について、株式会社浜銀総合研究所による分析・評価を参考し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンススタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

本第三者意見は、PIF 第 4 原則で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、JCR が独立した第三者機関として、本ファイナンスの合理性及び本ファイナンスに基づくファイナンスのインパクト及び横浜銀行の PIF 評価フレームワーク及び本ファイナンスの PIF 原則に対する準拠性等を確認し、本ファイナンスの PIF 原則及びモデル・フレームワークへの適合性及び「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性について確認することを目的とする。



II. ポジティブ・インパクト金融原則への適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

本ファイナンスは、横浜銀行が同社のポジティブ・インパクト・ビジネスを支援するための PIF を実施する枠組みと位置付けられている。

横浜銀行及び浜銀総合研究所は、本ファイナンスを通じ、同社の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

本ファイナンスでは、各インパクトのポジティブ・ネガティブの両面が着目され、ネガティブな側面を持つ項目にはその改善を図る目標が、ポジティブな側面を持つ項目にはその最大化を図る目標が、それぞれ設定されていると JCR は評価している。

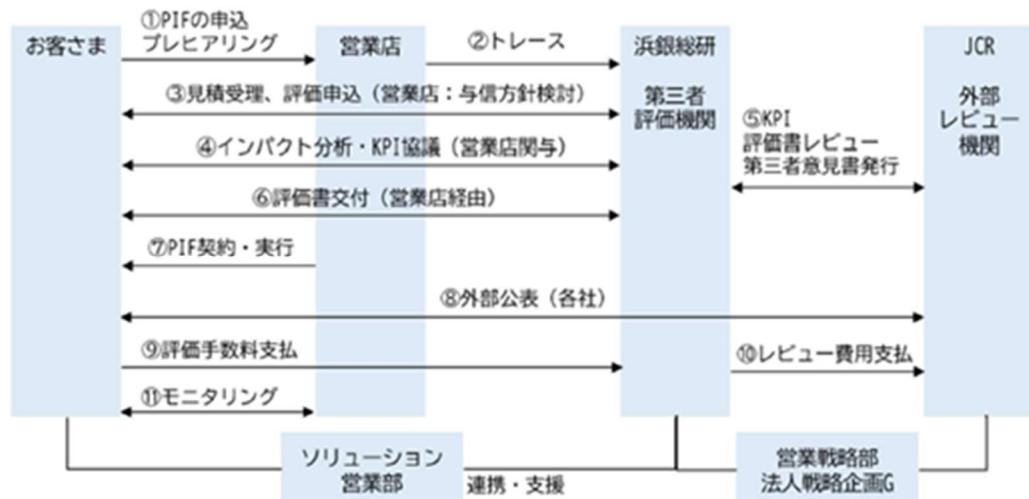


ポジティブ・インパクト金融原則2 フレームワーク

PIFを実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCRは、横浜銀行がPIFを実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

(1) 横浜銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：横浜銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、横浜銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、横浜銀行からの委託を受けて、浜銀総合研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FIが定めたPIFモデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。



ポジティブ・インパクト金融原則3 透明性

PIFを提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本PIFを通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
 - ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
 - ・借入人による資金調達後のインパクトレポートィング
-

ポジティブ・インパクト金融原則3で求められる情報は、全て浜銀総合研究所が作成した評価書を通して横浜銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。



ポジティブ・インパクト金融原則4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供するPIFは、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、浜銀総合研究所がJCRの協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。

また、JCRは、本ファイナンスのKPIに基づくインパクトについて、PIF原則に例示された評価基準に沿って以下のとおり確認した結果、多様性・有効性・効率性・追加性が期待されると評価している。本ファイナンスで定められたKPIは、上記のインパクト特定及び同社のサステナビリティ活動の内容に照らしても適切である。

① 多様性：多様なポジティブ・インパクトがもたらされるか

本ファイナンスは、同社のバリューチェーン全体を通して、多様なポジティブ・インパクトの発現及びネガティブ・インパクトの抑制が期待される。

各KPIが示す3項目のインパクトは、以下のとおりそれぞれ幅広いインパクトエリア／トピックに亘っている。

(1) 安心・安全、身近で利便性の高いサービス提供

ポジティブ・インパクト：「零細・中小企業の繁栄」「ファイナンス」

(2) 人が尊重され、多様な人材が成長し活躍できる経営の実践

ポジティブ・インパクト「雇用」「賃金」

ネガティブ・インパクト「健康および安全性」「社会的保護」「ジェンダー平等」

「年齢差別」「その他の社会的弱者」

(3) 環境保全に貢献する取り組みの推進

ポジティブ・インパクト「エネルギー」「ファイナンス」「気候の安定性」

ネガティブ・インパクト「気候の安定性」「廃棄物」

また、これらをバリューチェーンの観点から見ると、例えば、事務所運営における自社でのGHG排出量削減、廃棄物削減、女性管理職割合向上、自社サービスの提供段階における太陽光・蓄電池ローン、教育ローン、デンタルローンの提供拡大等が挙げられる。

② 有効性：大きなインパクトがもたらされるか

本ファイナンスは、大きなポジティブ・インパクトの発現及びネガティブ・インパクトの抑制が期待される。

2025年3月期の同社の売上高は1,910億円である。同社は、主にクレジット、ペイメント



ント、ファイナンスの3部門を主力事業としており、そのうちクレジット事業において国内トップクラスの売上高を有する。

ジャックスは、創業の精神として「信為萬事本（信を万事の本と為す）」を掲げており、「MVV（MISSION・VISION・VALUE）」や「倫理・行動規範」を定め、2022年度にはグループの持続的成長と事業活動を通じた環境・社会課題の解決を図るために、5つのマテリアリティを特定し、2025年度にマテリアリティの見直しを実施している。2025年度を初年度とする中期3カ年経営計画「Do next!」では、ジャックスグループの持続的成長と企業価値の向上を目指している。

同社は、各KPIが示す3項目のインパクト（安心・安全、身近で利便性の高いサービス提供・人が尊重され、多様な人材が成長し活躍できる経営の実践・環境保全に貢献する取り組みの推進）を日本国内にフォーカスされているものの会社全体で推進している。ジャックスは業界大手の企業であり、これらの取り組みは同業界への波及を含め、大きなインパクトをもたらすものと期待される。

③ 効率性：投下資本に比して大きなインパクトがもたらされるか

本ファイナンスは、効率的なポジティブ・インパクトの発現及びネガティブ・インパクトの抑制が期待される。

本ファイナンスで定められたインパクトに関する目標とKPIは、ジャックスが特定したマテリアリティのうち、「環境保全に貢献する取り組みの推進」「人が尊重され、多様な人材が成長し活躍できる経営の実践」「日本とASEANにおける豊かなコミュニケーション形成への貢献」に資するものである。

本ファイナンスの各KPIが示すインパクトは、同社の特定したマテリアリティに係るものであり、本ファイナンスによってインパクトの効率的な発現・抑制が期待される。

④ 倍率性：公的資金や寄付に比して民間資金が大きく活用されるか

各KPIが示すインパクトについて、本項目は評価対象外である。

⑤ 追加性：追加的なインパクトがもたらされるか

本ファイナンスは以下にリストアップしたとおり、SDGsの17目標及び169ターゲットのうち複数の目標・ターゲットに対して、追加的なインパクトが期待される。



(1) 「安心・安全、身近で利便性の高いサービス提供」に係る SDGs 目標・ターゲット



目標 3：すべての人に健康と福祉を

ターゲット 3.8. 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を達成する。



目標 4：質の高い教育をみんなに

ターゲット 4.3. 2030 年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようになる。



目標 8：働きがいも 経済成長も

ターゲット 8.3. 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。

ターゲット 8.10. 国内の金融機関の能力を強化し、全ての人々の銀行取引、保険及び金融サービスへのアクセスを促進・拡大する。

(2) 「人が尊重され、多様な人材が成長し活躍できる経営の実践」に係る SDGs 目標・ターゲット



目標 3：すべての人に健康と福祉を

ターゲット 3.4. 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。



目標 4：質の高い教育をみんなに

ターゲット 4.4. 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。



目標 5：ジェンダー平等を実現しよう

ターゲット 5.5. 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。



目標 8：働きがいも 経済成長も

ターゲット 8.5. 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。



ターゲット 8.8. 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。



目標 10：人や国の不平等をなくそう

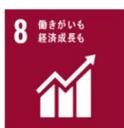
ターゲット 10.2. 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

(3)「環境保全に貢献する取り組みの推進」に係る SDGs 目標・ターゲット



目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット 7.2. 2030 年までに、世界のエネルギー・ミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。



目標 8：働きがいも経済成長も

ターゲット 8.10. 国内の金融機関の能力を強化し、全ての人々の銀行取引、保険及び金融サービスへのアクセスを促進・拡大する。



目標 12：つくる責任、つかう責任

ターゲット 12.4. 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壤への放出を大幅に削減する。



目標 13：気候変動に具体的な対策を

ターゲット 13.1. すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）および適応の能力を強化する。

ターゲット 13.3. 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。



III. モデル・フレームワークへの適合に係る意見

(1) インパクト特定の適切性評価

JCR は、本ファイナンスにおけるインパクト特定の内容について、モデル・フレームワークに示された項目に沿って以下のとおり確認した結果、適切な分析がなされていると評価している。

モデル・フレームワークの確認項目	JCR による確認結果
事業会社のセクターや事業活動類型を踏まえ、操業地域・国において関連のある主要な持続可能性の課題、また事業活動がこれらの課題に貢献するかどうかを含めて、事業環境を考慮する。	業種・エリア・サプライチェーンの観点から、同社の事業活動全体に対する包括的分析が行われ、インパクトエリア／トピックが特定されている。
関連する市場慣行や基準（例えば国連グローバル・コンパクト 10 原則等）、また事業会社がこれらを遵守しているかどうかを考慮する。	同社は、「国際人権章典」及び国際労働機関 (ILO) の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」等の人権に関する規範を支持・尊重するとともに、国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」を実行の枠組みとしてとらえ、事業活動を行うすべての国または地域における関係法令を遵守し国際規範を尊重することを宣言している。また、同社は、TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明している。以上より、同社は、人権や気候変動といった分野で対応を進めていることが確認されている。
CSR 報告書や統合報告書、その他 の公開情報で公に表明された、ポジティブ・インパクトの発現やネガティブ・インパクトの抑制に向けた事業会社の戦略的意図やコミットメントを考慮する。	同社は、公表している「統合報告書 2025」等の公開情報で、インパクトエリア／トピックを特定し、公に表明している。
グリーンボンド原則等の国際的イニシアティブや国レベルでのタクソノミを使用し、ポジティブ・インパクトの発現するセクター、事業活動、地理的位置（例えば低中所得国）、経済主体の類型（例えば中小	UNEP FI のインパクト分析ツール、グリーンボンド原則・ソーシャルボンド原則のプロジェクト分類等の活用により、インパクトエリア／トピックが特定されている。



モデル・フレームワークの確認項目	JCRによる確認結果
企業) を演繹的に特定する。	
PIF 商品組成者に除外リストがあれば考慮する。	同社は、横浜銀行の定める融資方針等に基づく不適格企業に該当しないことが確認されている。
持続可能な方法で管理しなければ、重大なネガティブ・インパクトを引き起こし得る事業活動について、事業会社の関与を考慮する。	同社の事業で想定し得る重要なネガティブ・インパクトとして、GHG 排出量、ジェンダー差別等が特定されている。これらは、同社のマテリアリティ等で抑制すべき対象と認識されている。
事業会社の事業活動に関連する潜在的なネガティブ・インパクトや、公表されている意図と実際の行動（例えばサプライチェーンの利害関係者に対してや従業員の中での行動）の明らかな矛盾を特定するため、考え得る論点に関する利用可能な情報を検証する。	横浜銀行は、原則として同社の公開情報を基にインパクトエリア／トピックを特定しているが、重要な項目に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認及びヒアリングの実施により、手続きを補完している。なお、JCR は浜銀総合研究所の作成した本ファイナンスに係る評価書を踏まえて同社にヒアリングを実施し、開示内容と実際の活動内容に一貫性があることを確認している。

(2) KPI 設定の適切性評価及びインパクト評価

「ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価」に既述の通り、JCR は横浜銀行の設定した KPI について、適切であると評価している。

(3) モニタリング方針の適切性評価

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成および進捗状況については、原則同社の担当者が横浜銀行へ関連する資料を提出することで確認する。具体的には、決算が 3 月のため、7 月末頃までに関連する資料を横浜銀行が確認し、必要に応じて、対面、電話、追加の書類提出等でモニタリング対象となる指標についてフィードバック等のやりとりを行う。

横浜銀行は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは横浜銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

JCR は、以上のモニタリング方針について、本ファイナンスのインパクト特定及び KPI の内容に照らして適切であると評価している。

(4) 結論

JCR は上記 (1) ~ (3) より、本ファイナンスにおいて、SDGs に係る三側面（環境・社会・経済）を捉えるモデル・フレームワークの包括的インパクト分析（インパクトの特定・



評価・モニタリング) が、十分に活用されていると評価している。

IV. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

「インパクトファイナンスの基本的考え方」は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方の整合性であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には同社から貸付人である横浜銀行及び評価者である浜銀総合研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

V. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンススタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価本部

評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

菊池 理恵子

菊池 理恵子



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンススクワースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンススクワース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したもので、ただし、当該情報は、人為的・機械的・またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わらず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他の責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わらず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。本第三者意見は、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■ 用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■ サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA(国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier(気候債イニシアティブ認定検証機関)

■ その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関・プロニカーラ・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ(<http://www.jcr.co.jp/en/>)に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025 年 12 月 30 日

株式会社浜銀総合研究所

株式会社浜銀総合研究所は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合するように、また、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンス・スタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合するように、株式会社ジャックス（以下ジャックス）の包括的なインパクト分析を行った。

株式会社横浜銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの向上とネガティブ・インパクトの低減に向けた取り組みを支援するため、ジャックスに対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る借入金の概要

借入人の名称	株式会社ジャックス
借入金の金額	4,200,000,000 円
借入金の資金使途	長期運転資金
モニタリング期間	2026 年 1 月～2028 年 12 月末日（3 年）

企業の事業概要

企業名	株式会社ジャックス
売上高	連結営業収益 190,978 百万円（2025 年 3 月期） 単体営業収益 161,167 百万円（2025 年 3 月期）
所在地	北海道函館市若松町 2 番 5 号（登記上の本店所在地） 東京都渋谷区恵比寿 4 丁目 1 番 18 号恵比寿ネオナート（本部）
主たる事業内容	クレジット事業、ペイメント事業、ファイナンス事業、海外事業
従業員数	連結：5,518 名（2025 年 3 月期） 単体：2,673 名（2025 年 3 月期）
主要取引先	三菱 UFJ フィナンシャルグループ、その他都市銀行・地方銀行等の金融機関、加盟店、一般顧客

● 沿革

ジャックスは、1954年に北海道函館市で創業し、クレジット事業を開始した。1957年には仙台へ進出し、事業エリアを東北・北陸へ拡大。1959年には業界初のファイナンス事業を開始し、1970年にはクレジットカードの発行を開始。1972年には東京進出を果たし、全国展開へと発展した。

1989年からVisa・Mastercard、1991年にはJCBカードの発行を開始し、国際ブランド対応を強化。2001年には基幹システム「JANET」を導入し、与信精度を向上。2006年には携帯電話完結型のショッピングクレジット「WeBBy mobile」を開発した。

2008年にはMUFGグループ入りし、事業連携や信用補完を通じて業容を拡大。2010年以降は海外進出やWeb対応を進め、2014年には後払い決済、2017年にはアクワイアリング業務に参入。2019年にはJCBの信用保証事業を承継し、2023年には独自決済サービス「ハウスPay」をリリースした。直近では、2024年に人権方針、2025年にマルチステークホルダー方針を制定するなど、ガバナンス強化にも取り組んでいる。

年	事項
1954	北海道函館市で創業。クレジット事業（クーポン券を発行し会員を募集するデパート月賦販売事業）を開始
1957	仙台進出、東北・北陸へ事業エリアを拡大
1959	業界で初めてファイナンス事業（金融機関の融資保証業務）を開始
1970	カード・ペイメント事業（クレジットカードを発行）を開始
1972	東京進出、全国展開へ
1989	国際カード「ジャックス・Visaカード」「ジャックス・Mastercard」の発行開始
1991	「ジャックス・JCBカード」の発行開始
1997	キャッシング金利引き下げ/個人破産増加への対応とともに戦略的な差別化で会員獲得
2001	基幹システム「JANET」稼働/顧客や売上情報の管理が高度化、与信精度が向上し、貸倒リスクを大幅軽減
2006	業界初の携帯電話完結型ショッピングクレジットシステム「WeBBy mobile（ウェビーモバイル）」を開発
2008	MUFGグループ入り。事業連携、信用補完による取引拡大など業容拡大へ/三菱UFJニコス株式会社の個品割賦事業を承継
2010	海外進出、Web対応が進展／継続的にコスト構造改革を推進
2014	後払い決済サービスに参入
2017	アクワイアリング業務 ¹ を開始
2019	株式会社ジェーシービーの信用保証事業を承継
2023	ハウスPayをリリース／信販業界初となるPIF ² の契約を三菱UFJ銀行と締結
2024	ジャックスグループ人権方針を制定
2025	三菱UFJ銀行を割当先とする第三者割当増資／マルチステークホルダー方針を制定

（出典）ジャックス『統合報告書 2025』(<https://www.jaccs.co.jp/corporate/ir/library/annual/>)

¹ 加盟店（店舗やECサイト）とカード会社の間で決済を仲介する業務

² 資金使途を限定しない事業会社向け投融資タイプ

● 経営方針

ジャックスグループでは、創業より大切にしてきた価値観や事業活動の基礎となる考え方を表すものとして、以下の「創業の精神」「経営理念」を定めている。また、これからどのような姿を目指すのかを明確にするため、「長期ビジョン」を掲げている。

＜創業の精神＞

「信為萬事本(信を万事の本と為す)」

「信義は全てのものごとの基本である」と捉え、消費者の皆様・お取引先の皆様との「信用」と「信頼」を第一に考え業務に取り組んでおります。

＜経営理念＞

「夢のある未来」「豊かな社会」の実現に貢献する

当社の事業を通じ、すべてのステークホルダーにとって「夢のある未来」「豊かな社会」となるよう尽力してまいります。

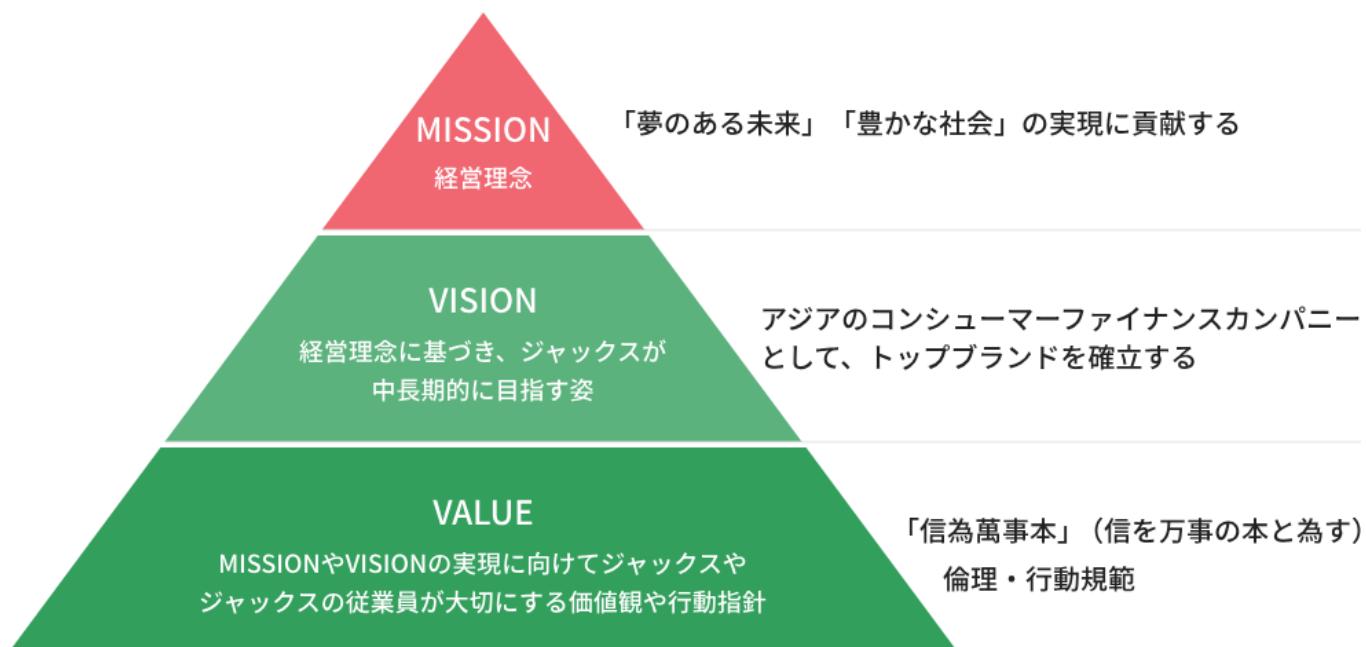
＜長期ビジョン＞

アジアのコンシューマーファイナンスカンパニーとしてトップブランドを確立する

当社グループは、コンシューマーファイナンスを通じて、人々の生活が豊かになるよう、グループの役職員が一体となり、これからも真摯に事業へ取り組んでまいります。

(出典)『株式会社ジャックス グリーンファイナンス・フレームワーク(2024年8月改定)』より引用

● ミッション・ビジョン・バリュー



(出典)ジャックスウェブサイト

● 事業概要

ジャックスは、三菱UFJ 銀行の持分法適用関連会社であり、三菱UFJ フィナンシャル・グループ(MUFG)の信販大手。クレジット事業、ペイメント事業（カード、集金代行、家賃保証）、ファイナンス事業（住宅ローン、銀行個人向けローン保証）、海外事業を展開している。海外事業では、ベトナム、インドネシア、フィリピン、カンボジア、マレーシアに進出している。

【クレジット事業】

加盟店は商品・サービスを消費者へ提供し、ジャックスは代金を消費者に代わって加盟店へ立替払いする。そして、消費者は分割した代金をジャックスに支払い、それに伴い手数料が発生する。

【ペイメント事業（カード分割払い・リボルビング払い）】

ジャックスカード会員が、クレジットカード利用時に分割払い・リボルビング払いを指定する。カード会員は毎月、分割払いの支払回数・リボルビング払いの残高に応じた元本と手数料をジャックスに支払う。

【ペイメント事業（家賃保証）】

不動産管理会社と提携し、ジャックスは賃貸物件の入居者が不動産管理会社へ支払う家賃の保証を引き受ける。ジャックスは、入居者に代わって家賃を不動産管理会社へ立替払いし、入居者から家賃を回収する。

【ファイナンス事業（住宅ローン・銀行個人ローン保証）】

金融機関は消費者へ融資を実行し、ジャックスは融資契約の保証を引き受ける。消費者から金融機関への返済が滞った場合、ジャックスが消費者に代わって金融機関に対し代位弁済する。

（出典）ジャックス『統合報告書 2025』(<https://www.jacccs.co.jp/corporate/ir/library/annual/>)より引用

● 外部環境

ジャックスの経営に影響を与える外部環境として、金利上昇による資金調達コスト増加、業界競争の激化、ESG 規制の強化、海外事業における地政学リスクなど複合的な要因が挙げられる。また、再生可能エネルギー市場の拡大やサステナブルファイナンスの評価向上は、ジャックスにとって重要な成長機会であり、戦略に影響を与える要因である。

図表：ジャックスの外部環境

機会 (Opportunities)	脅威 (Threats)
○ 脱炭素社会に向けた再エネ・EV 市場の拡大	△ 金利上昇による調達コスト増加と信用リスク
○ ASEAN 市場での金融包摂ニーズ	△ 規制強化に伴う開示・対応コストの増加
○ サステナブルファイナンスの評価向上による資金調達コスト低減	△ デジタル競争激化による既存事業モデルの収益圧迫

（出典）浜銀総合研究所作成

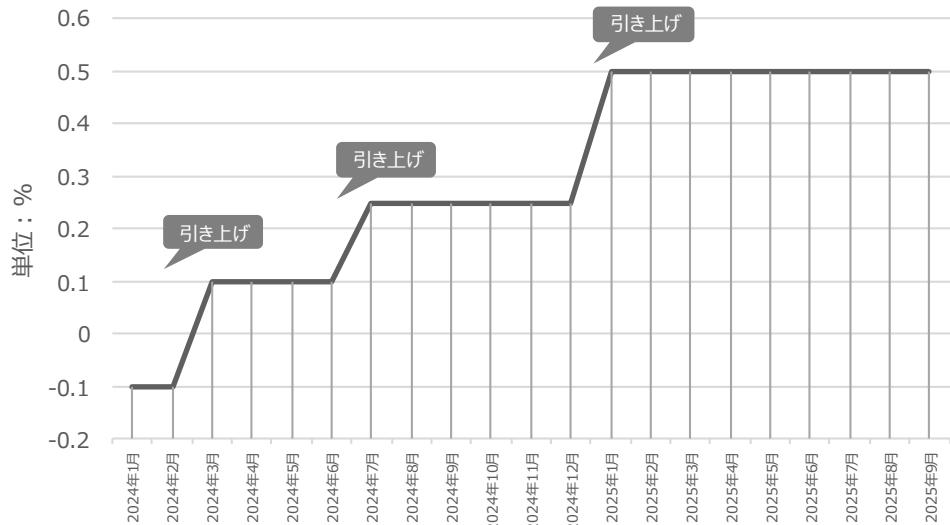
【 マクロ経済・金融環境 】

ジャックスを取り巻く金融環境は、長期的な低金利時代の終焉と政策金利の引き上げにより大きく変化している。2025 年以降、政策金利は段階的に上昇し、借入コスト増加が企業収益に影響を及ぼすリスクが顕在化している。ジャックスはこれまで固定金利型商品を中心に関連してきていたが、今後は変動金利型商品の導入や手数料引き上げなど、収益構造の見直しが不可欠とされている。また、金融市場の変動に伴い、資金調達手段の多様化（社債、CP、ABS、グリーンボンド、PIF）が重要性を増しており、ジャックスは流動性リスクへの対応として ALM（資産負債管理）やデリバティブ取引による金利リスクヘッジを強化している。

また、国内市場では人口減少と高齢化が進行し、個人消費構造が変化している。耐久消費財の需要は、

EV や再生可能エネルギー設備など環境配慮型商品にシフトしており、ジャックスは太陽光・蓄電池ローンや EV 関連ローンの取扱高を拡大している。2025 年 3 月期の実績では、太陽光・蓄電池ローンの合計取扱高が 762 億円に達し、2028 年度目標の 1,013 億円に向けて着実に進捗している。

図表：国内政策金利の月次推移(段階的引き上げ)



(出典)日本銀行『金融政策決定会合の決定内容』および関連統計より浜銀総合研究所作成

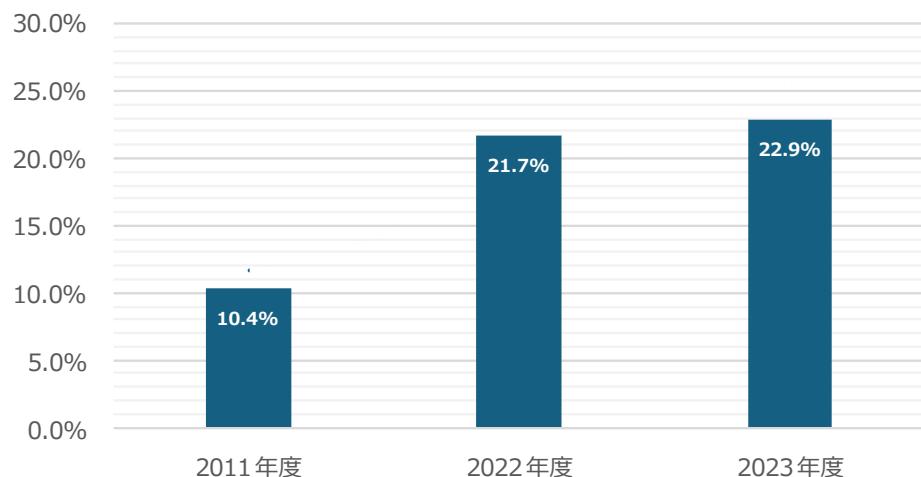
【 業界競争と市場構造 】

信販業界は、キャッシュレス決済や BNPL (後払い) サービスの普及により競争が激化している。従来型のクレジット事業は成長余地が縮小する一方で、再生可能エネルギーや EV 市場の拡大に伴う環境配慮型商品の需要や、少子高齢化の進展に伴う教育・医療分野での需要が増加している。

ジャックスは、こうした市場変化に対応し、再エネ関連ローンや教育・医療分野のファイナンスを強化している。2025 年 3 月期の教育ローン取扱高は 222 億円、デンタルローンは 125 億円と公表しており、これらは金融包摂や社会的価値創出に資する商品群である。

海外市場では、ASEAN 諸国における中間層の拡大とデジタル金融需要の増加が続いている。ジャックスは、ベトナム、インドネシア、フィリピン、カンボジアに加え、2025 年にマレーシアへ進出し、海外事業の取扱高は 757 億円に達している。この地域は高成長が期待される一方で、為替変動や地政学リスクへの対応が求められる。

図表：日本の発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合



(出典)資源エネルギー庁『令和 5 年度(2023 年度)におけるエネルギー需給実績(確報)(2025 年 4 月)』より浜銀総合研究所作成

【 規制・サステナビリティ潮流 】

国内外において、サステナブルファイナンスに関する規制やガイドラインが強化されている。環境省のグリーンボンドガイドライン、ICMA/LMA 原則、UNEP FI ポジティブ・インパクト金融原則などが、資金調達や融資方針に直接影響を与えている。

ジャックスは、TCFD 提言への賛同、SDGs 対応、健康経営優良法人認定など、非財務情報開示の高度化に積極的に取り組んでいる。また、日本格付研究所（JCR）によるフレームワーク評価「Green 1(F)」を取得し、DNV による適合性評価も受けることで、外部レビューによる透明性を確保している。

【 地政学リスクと海外事業 】

ジャックスは ASEAN 諸国で事業を展開しており、戦争、暴動、テロリズムなど一定の地政学的リスクが存在する。これらの事象が発生した場合、現地事業の収益性や資産価値に悪影響を及ぼす可能性があり、事業計画の柔軟性とリスクヘッジが求められる。また、為替変動や現地規制の変更も事業運営に影響を与えるため、リスク管理体制の強化が不可欠である。

● 内部環境

ジャックスの内部環境として、多角的な事業基盤と最新の組織ガバナンスや、KPI を伴う明確なサステナビリティ方針、さまざまな組織から第三者評価を獲得したうえでの豊富なサステナブルファイナンス実績が挙げられる。

【 事業構造・業績と組織体制 】

ジャックスは、クレジット、ペイメント、ファイナンス、海外の 4 事業を柱とする総合消費者金融サービス企業である。2025 年 3 月期（連結）の基礎情報として、売上高 190,978 百万円、従業員数 5,518 名を公表している（出典：有価証券報告書）。

海外事業は ASEAN での展開を継続し、2010 年ベトナム、2012 年インドネシア、2016 年フィリピン、2018 年カンボジアに加え、2025 年にマレーシアへ進出している。

組織・ガバナンス面では、取締役会直轄の「ガバナンス委員会」「サステナビリティ委員会」を設置し、経営会議の諮問機関として「リスク管理委員会」を整備している。さらに、「投資検討委員会」を設け、新事業・新商品等の収益性／成長性／関連リスクを検討・報告する体制をとっている。

オペレーションでは、審査フローの電子化推進、営業車両の HV/EV 化等を含む運用改善を継続している。

人的資本・健康領域では、定期健康診断実施率 100%、二次検査実施率 100%など主要 KPI を公表し、健康経営の推進を継続している。平均残業時間は月 12.9 時間（2024 年度）の運用実績が示されている。

図表:2025年3月期決算サマリー

	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績	(億円)	
				前年差	前年比
連結	ジャックス単体	1,434	1,551	1,611	60
	国内関係会社	93	62	61	▲0
	海外関係会社	224	260	257	▲3
	営業収益合計	1,735	1,847	1,909	61
	販売管理費	1,054	1,065	1,088	22
	貸倒関連費用	207	244	313	68
	金融費用	156	205	250	44
	営業費用合計	1,418	1,516	1,652	135
	営業利益	316	331	257	▲73
	経常利益	317	330	257	▲72
	親会社株主に帰属する当期純利益	216	237	186	▲51
	1株当たり配当金	190円	220円 ^{※1}	190円	▲30円
	配当性向	30.4%	32.1%	35.4%	3.3%

※億円未満切捨て ※営業収益の内訳には連結相殺前の単純合算値を記載

※1 創立70周年記念配当10円を含む

(出典)ジャックス『2025年3月期決算および新中期3力年経営計画「Do next!」説明会資料』

● サステナビリティへの理解と取り組み

ジャックスは、SDGsを経営戦略に組み込み、環境・社会・地域の各分野で具体的な取り組みを進めている。特に、脱炭素化、再生可能エネルギー活用、女性活躍推進、健康経営、地域貢献活動は、SDGsの複数目標に直結する施策である。さらに、サステナブルファイナンスを通じてSDGs達成を後押しする仕組みを構築している。

図表:サステナビリティ基本方針

サステナビリティ基本方針

ジャックスグループは、「『夢のある未来』『豊かな社会』の実現に貢献する」という経営理念のもと、ステークホルダーの信用・信頼を得ながら、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献することで持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指してまいります。

(出典)ジャックス『統合報告書 2025』(<https://www.jaccs.co.jp/corporate/ir/library/annual/>)より引用

【 サステナビリティへの理解と基本方針 】

ジャックスは、サステナビリティ経営を企業価値向上の重要課題と位置付け、SDGs達成に向けた取り組みを経営戦略に統合している。「サステナビリティ基本方針」を策定し、「安心・安全、身近で利便性の高いサービス提供」「人が尊重され、多様な人材が成長し活躍できる経営の推進」「日本とASEANにおける豊かな地域、コミュニティ形成への貢献」「持続的な成長に資するガバナンスの強化と実践」「環境保全に貢献する取り組みの推進」の5つのマテリアリティを特定し、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献することを明示している。

この方針は、SDGsの理念である「持続可能な社会の実現」に沿っており、ジャックスが掲げる中期経営計画「Do next!」においても「サステナビリティ(ESG)経営」を、重点戦略を支える経営基盤と位置付けている。

【 ESG 経営の取り組み 】

ジャックスではサステナビリティ基本方針やマテリアリティの特定を通じて ESG (環境・社会・ガバナンス) 経営に取り組んでいる。

脱炭素に係る KPI として、ジャックスグループでは、GHG 排出削減目標を設定し、2019 年度を基準年として、2030 年度までに Scope1+2 を 50% 削減、Scope3 を 30% 削減し、2050 年度までには Scope1、2、3 ネットゼロを目標としている。2024 年 5 月には、信販業界で初となる再生可能エネルギー電気に関する非化石証書譲渡契約 (バーチャル PPA) を締結し、積極的に取り組んでいる。

プロダクト KPI の最新実績 (2025 年 3 月期) として、太陽光・蓄電池ローン取扱高 762 億円、教育ローン取扱高 222 億円、デンタルローン取扱高 125 億円を開示し、2028 年 3 月期目標 (太陽光・蓄電池 : 1,013 億円、教育 : 410 億円、デンタル : 146 億円) を設定している。

女性人材の指標については、「課長職以上の女性社員割合」2025 年 3 月期実績 18.4% / 2028 年 3 月期目標 25.0% を公表している (出典: 第一生命『PIF 評価書』2025 年 9 月 30 日)。併せて、「部下を持つ女性社員割合」41.5% (2024 年度実績) の開示 (出典: 有価証券報告書) もあり、指標の定義 (職位別 / 管理範囲の違い) による数値差も含めて開示している。KPI の定義と集計範囲を指標ごとに明示することで、検証可能性 (一貫性) を担保できる状態にしている (年度末から 4 か月以内の報告運用)。

【 サステナブルファイナンス / PIF 運営能力・ガバナンス 】

ジャックスはサステナブルファイナンスの多様化を進めており、証券化 (グリーン証券化) を継続実行している。具体的には、2024 年 8 月 26 日 375 億円、2025 年 9 月 25 日 203 億円のグリーン証券化 (受託者: 三菱 UFJ 信託銀行) を実行している。

また、PIF (ポジティブ・インパクト・ファイナンス) による資金調達を複数実施している。2023 年 3 月には三菱 UFJ 銀行 (借入金額: 223 億円)、同年 9 月にはあおぞら銀行 (借入金額: 30 億円)、2025 年 1 月には SBI 新生銀行 (50 億円)、2025 年 9 月には第一生命保険 (41 億円) と、それぞれ契約を締結している。これらは、同社のサステナブルな取り組みについて、一定の評価が付与されていることを示している。運営規程には、年度末から 4 か月以内の進捗報告、ウェブ開示による代替、モニタリング会合 (少なくとも年 1 回) 等が明記されており、PIF のモニタリングと検証の可視化が図られている。

ジャックスでは、グリーンファイナンス・フレームワークを策定 (2024 年 8 月改定) し、外部評価もウェブサイト上で開示している。

環境・社会の実効性では、太陽光・蓄電池ローンの拡大が脱炭素テーマの中核 KPI として機能し、教育・デンタルローンなどの社会面 KPI も金融包摂・健康増進の観点から PIF 対象の意義を持つ。環境面の改善効果は、年間発電総量等が定量的に示されており、社用車の HV/EV 化等の自社運営由来の Scope1+2 削減と合わせて、ポートフォリオ全体で脱炭素に資する構成となっている。

【 SDGs に関する重点領域と具体的取り組み 】

ジャックスは、ウェブサイトにおいて「2025 年度からのマテリアリティと目標」として、マテリアリティに対する「主な取り組み」「指標」「2025 年度目標」「関連する SDGs (17 目標)」を掲げ、具体的に取り組みを進めている。

図表: SDGs に関する取り組み

マテリアリティ	主な取り組み	指標	2025 年度目標	SDGs
安心・安全、身近で利便性の高いサービス提供	お客さま、加盟店からの信頼に応えるサービス	審査自動回答・計上率	31. 0%	
		自動与信連携率	78. 0%	
		HDI-Japan 格付け	最高評価(三つ星)継続	8 繁栄がいる経済成長 9 経済と技術革新の基盤をつくろう 16 平和と公正をすべての人に
	情報セキュリティの高度化	PCIDSS 準拠認定更新	Ver4. 0 準拠認定更新	
		カード不正検知率	70. 0%	
	人が尊重され、多様な人材が成長し活躍できる経営の実践	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進	課長職以上の女性社員割合	1 貧困をなくす 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 繁栄がいる経済成長 10 人や国の不平等をなくす 16 平和と公正をすべての人に
		人材育成	認定デジタル人材人数	450 名
		健康経営の推進	定期健康診断の二次検査実施率	100. 0%
		人権尊重	人権デューデリジェンスの継続	-
日本と ASEAN における豊かな地域、コミュニティ形成への貢献	地域社会・生活を支えるインフラとしてのファイナンスサービスの提供	リファームローン取扱高	1, 766 億円	
		教育ローン取扱高	305 億円	
		デンタルローン取扱高	130 億円	
		海外事業取扱高	704 億円	
		投資用マンションローン残高	32, 228 億円	1 貧困をなくす 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 8 繁栄がいる経済成長 10 人や国の不平等をなくす 11 住み分けられるまちづくり 16 平和と公正をすべての人に
	社会貢献活動の実践	寄付金額	3, 500 万円	
持続的な成長に資するガバナンスの強化と実践	リスクマネジメントの強化	マネジメントサイクルの適格な運用	-	
		AML/CFT 管理態勢整備	-	
	コンプライアンスの継続	教育、研修の継続実施	-	5 ジェンダー平等を実現しよう 10 人や国の不平等をなくす 16 平和と公正をすべての人に
環境保全に貢献する取り組みの推進	環境負荷軽減への対応	コピー用紙購入量(2021 年度比)	▲26. 5%	
		カード明細書 WEB 比率	56. 5%	
		社用車エコカー比率	65. 5%	
		エネルギー削減量(前年対比)	▲5. 0%	
		CO2 排出量削減率(2019 年度比)	▲25. 0%	
	ファイナンスサービスを通じた脱炭素化の推進	太陽光・蓄電池ローンの取扱高	854 億円	7 積極的・持続可能な都市とタウンづくり 11 住み分けられるまちづくり 12 つくる責任 つかう責任 13 真実社会に具体的な対策を
		サステナブルファイナンスの活用(2027 年度まで累計)	300 億円	

(出典)ジャックスウェブサイトより浜銀総合研究所作成

1. 【ジャックス】の包括的分析

● 業種別インパクトの状況

PIF 原則およびモデル・フレームワークに基づき、浜銀総合研究所がインパクト評価の手続きを定め、所定のインパクト評価の手続きを実施した。

まず、インパクト特定にあたり、バリューチェーン（企業がサービスを消費者に提供するまでの一連の事業活動における価値創造）を分析した。ジャックスでは、複数事業および海外事業を含む事業活動を行っていることが分かる。

図表：バリューチェーンにおけるジャックスの事業活動



(出典)浜銀総合研究所作成

これを国際標準産業分類に従い業種を確認すると、ジャックスでは上流においては特段の対象事業と言えるものはないが、中核（ジャックス）においては、海外での事業活動を含め「その他の信用供与」を主として、「その他の金融サービス活動に付随する活動」も該当するほか、下流においては「自己所有物件または賃借物件による不動産業」や「自動車販売業」が該当すると考えられる。なお、2025年3月期における事業別の売上割合をみると、主たる事業である「その他の信用供与」は事業全体の96%を占めている（「その他の金融サービス活動に付随する活動」は4%）。

地域別の売上割合をみると、日本が86.7%と大半を占め、次いでインドネシア6.9%、ベトナム3.0%、フィリピン1.7%、カンボジア1.6%となっており、かつ当該各国における事業の規模は当該各国内における上位10位以内には入っていないことが確認できる。このことから、ジャックスの事業は「その他の信用供与」「その他の金融サービス活動に付随する活動」、対象国は「日本」とすることで問題がないことを確認した。

次に、UNEP FI の定めたインパクト評価ツールを用い、ポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクトが発現するインパクトエリア/トピックとして、「健康および安全性」「ファイナンス」「雇用」「賃金」「社会的保護」「ジェンダー平等」「法の支配」「零細・中小企業の繁栄」「廃棄物」の8項目を確認している。

図表:UNEP FI の定めたインパクト評価ツールにより確認したインパクト一覧

6492 その他の信用供与

6619 その他の金融サービス活動に付随する活動

インパクトエリア	インパクトトピック	既定値		既定値	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
人格と人の安全保障	紛争				
	現代奴隸				
	児童労働				
	データプライバシー				
	自然災害				
健康および安全性	—				
資源とサービスの入手可能性、 アクセス可能性、手ごろさ、品質	水				
	食料				
	エネルギー				
	住居				
	健康と衛生				
	教育				
	移動手段				
	情報				
	コネクティビティ				
	文化と伝統				
生計	ファイナンス				
	雇用				
	賃金				
平等と正義	社会的保護				
	ジェンダー平等				
	民族・人種平等				
	年齢差別				
強固な制度・平和・安定	その他の社会的弱者				
	法の支配				
	市民的自由				
健全な経済	セクターの多様性				
	零細・中小企業の繁栄				
インフラ	—				
経済収束	—				
気候の安定性	—				
生物多様性と生態系	水域				
	大気				
	土壤				
	生物種				
	生息地				
サーキュラリティ	資源強度				
	廃棄物				

インパクトエリア/トピック	ポジティブ	ネガティブ
健康および安全性		●
ファイナンス	●	
雇用	●	
賃金	●	●
社会的保護		●
ジェンダー平等		●
法の支配		●
零細・中小企業の繁栄	●	
廃棄物		●

(出典)UNEP FI 分析ツールより浜銀総合研究所作成

ジャックスの個別要因を加味したインパクトの特定は以下になる。

- ジャックスでは、「環境の保全、脱炭素社会実現への貢献」に取り組んでおり、2024年には信販業界初となる再生可能エネルギー電気に関する非化石証書譲渡契約(バーチャルPPA)を締結するなど、GHG排出量削減を積極的に推進しているため、「エネルギー」のポジティブ・インパクト、「気候の安定性」のポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクトを追加する。
- ジャックスはすでに平均年間給与や男女賃金差の情報を開示(女性賃金比率58.7%)しており、改善傾向を示しているほか、賃金水準は金融業界の平均水準を上回っているため「賃金」のネガティブ・インパクトは削除する。近年賃上げに取り組んでいて、今後もポジティブ・インパクトの拡大に取り組んでいく方針である。なお、具体的なKPIは設定しない。
- ジャックスはシニア・障がい者の雇用継続、デジタル人材育成、健康支援、育児休業制度などを通じて包括的な社会的保護を推進しているため、「年齢差別」および「その他の社会的弱者」のネガティブ・インパクトを追加する。
- ジャックスは「ジャックスグループにおけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止グローバルポリシー」を策定・公開しており、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止に取り組んでいるため、「法の支配」のネガティブ・インパクトを削除する。
- ジャックスは金融サービス業であり、廃棄物発生量は事業特性上極めて少なく、環境負荷は限定的であるうえ、省エネ化・ペーパレス化などすでに環境負荷低減には十分取り組んでおり、「廃棄物」のネガティブ・インパクトは軽微であると考えられるため、KPIは設定しない。

図表:特定したインパクト一覧

インパクトエリア/トピック	ポジティブ	ネガティブ
健康および安全性		●
エネルギー	●	
ファイナンス	●	
雇用	●	
賃金	●	
社会的保護		●
ジェンダー平等		●
年齢差別		●
その他の社会的弱者		●
零細・中小企業の繁栄	●	
気候の安定性	●	●
廃棄物		●

(出典)UNEP FI 分析ツールより浜銀総合研究所作成

各インパクトエリア/トピックに対して、ネガティブ・インパクトとその低減策、ポジティブ・インパクトとその向上に資するジャックスの活動をプロットし、さらにSDGsのゴールおよびターゲットへの対応関係についても評価した。

● 特定したインパクトとその対応方針

対応方針と PIF 原則およびモデル・フレームワークにより特定したインパクトの項目の関連は以下になる。

対応方針		特定したインパクトのうち関連する項目
①	安心・安全、身近で利便性の高いサービス提供	零細・中小企業の繁栄、ファイナンス
②	人が尊重され、多様な人材が成長し活躍できる経営の実践	健康および安全性、雇用、賃金、社会的保護、ジェンダー平等、年齢差別、その他の社会的弱者
③	環境保全に貢献する取り組みの推進	エネルギー、ファイナンス、気候の安定性、廃棄物

2. 【ジャックス】に係る本ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおけるKPIの決定

以下より特定したポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクトの内容を記載する。

① 安心・安全、身近で利便性の高いサービス提供

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト
インパクトエリア/トピック	ポジティブ・インパクト「零細・中小企業の繁栄」「ファイナンス」
影響を与える SDGs の目標	  
内容・対応方針	安心・安全、身近で利便性の高いサービス提供を通じて、零細・中小企業の繁栄に貢献する
毎年モニタリングするKPIと目標	<p>(KPI・目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集金代行業務取扱高 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 実績 (2025年3月期) : 14,104 億円 ▶ 目標 (2028年3月期) : 15,532 億円 ・教育ローンの取扱高 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 実績 (2025年3月期) : 222 億円 ▶ 目標 (2028年3月期) : 410 億円 ・デンタルローンの取扱高 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 実績 (2025年3月期) : 125 億円 ▶ 目標 (2028年3月期) : 146 億円

ジャックスは、ペイメント事業において集金代行サービスを中心に、零細・中小企業の業務効率化と資金繰り改善を支援している。

図表:ペイメント事業 計数計画

単位:億円	25/3期		26/3期		27/3期		28/3期	
	実績	目標	前年比	目標	前年比	目標	前年比	
家賃保証等	4,909	4,988	1.6%	5,186	4.0%	5,477	5.6%	
取扱高	14,104	14,417	2.2%	14,965	3.8%	15,532	3.8%	
カードショッピング	10,441	10,350	▲0.9%	10,495	1.4%	10,505	0.1%	
カードキャッシング	359	329	▲8.4%	312	▲5.1%	312	0.2%	
営業	40	40	▲1.4%	41	3.5%	43	4.6%	
集金代行	39	41	2.7%	42	3.7%	43	3.3%	
収益	309	306	▲1.3%	302	▲1.2%	298	▲1.2%	
カードショッピング	55	52	▲6.2%	47	▲7.9%	45	▲5.6%	
カードキャッシング								

(出典)ジャックス『2025年3月期決算および新中期3カ年経営計画「Do next!」説明会資料』
14

同サービスは、売掛金や会費、授業料、家賃などの定期的な代金回収を、ジャックスが口座振替やコンビニ収納を通じて代行する仕組みであり、提携先企業の回収業務負荷や人員コストを大幅に削減する。また、集金代金の一括立替サービスにより、未回収リスクを軽減し、安定したキャッシュフローを確保することが可能となっている。さらに、インターネット口座振替サービスの導入により、紙の依頼書や押印を不要とし、業務効率化と個人情報管理リスクの低減を実現している。

これらのサービスは、スポーツクラブや学習塾、不動産管理会社など、零細・中小企業が多い業種で広く利用されており、集金代行業務取扱高は増加傾向にある。これにより、企業の資金回収の確実性を高め、経営の安定化と成長機会の拡大に寄与している。

ジャックスは、非対面決済を可能とする決済フロントシステムの活用や、Web完結型の契約システムを推進し、さらなる利便性向上を図る方針である。また、提携先の拡大を継続し、集金代行業務取扱高の増加をKPIとして設定しており、これを通じて零細・中小企業の資金回収効率化と経営基盤強化を一層支援する。

また同社では、全国の大学・専門学校で利用可能な、低金利・ゆとりある返済条件の「教育ローン」の提供により教育格差の縮小や教育環境の充実に貢献しており、歯科専用で月々の支払負担を軽減する「デンタルローン」の提供により医療アクセス改善、健康格差縮小、早期治療・予防促進に貢献している。これらは、資源及びサービスの入手可能性、アクセス性に寄与するものである。

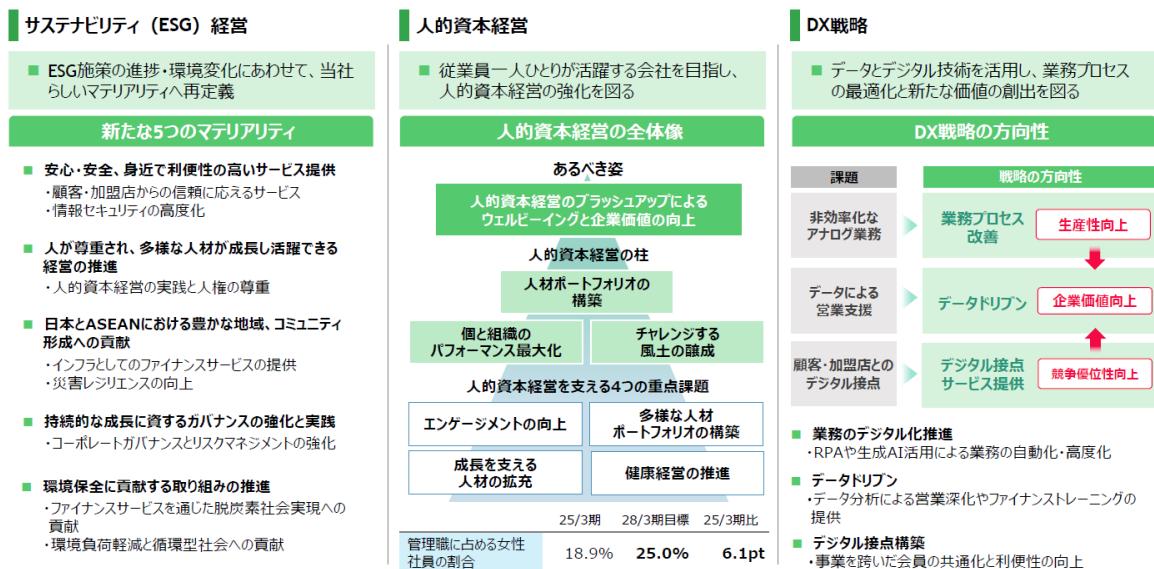
この取り組みは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「零細・中小企業の繁栄」「ファイナンス」に該当し、SDGs の17目標169ターゲットでは「3.8」「4.3」「8.3」「8.10」のターゲットに貢献すると考えられる。

② 人が尊重され、多様な人材が成長し活躍できる経営の実践

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/トピック	ポジティブ・インパクト「雇用」「賃金」 ネガティブ・インパクト「健康および安全性」「社会的保護」「ジェンダー平等」「年齢差別」「その他の社会的弱者」
影響を与える SDGs の目標	    
内容・対応方針	人が尊重され、多様な人材が成長し活躍できる経営の実践を通じて、社会および従業員の健康や生計、平等などを確保する
毎年モニタリングする KPI と目標	(KPI・目標) ・超過勤務時間（月平均） ➤実績（2025年3月期）：12.9時間 ➤目標（2028年3月期）：12.0時間 ・社内認定デジタル人材数 ³ ➤実績（2025年3月期）：321名 ➤目標（2028年3月期）：750名 ・定期健康診断の二次検査実施率 ➤実績（2025年3月期）：99.0% ➤目標（2028年3月期）：100.0% ・課長職以上の女性社員割合 ➤実績（2025年3月期）：18.4% ➤目標（2028年3月期）：25.0%

ジャックスは取締役会直轄のサステナビリティ委員会の傘下に、DE&I（ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン）推進委員会および健康経営推進委員会を設置し、エンゲージメント向上・健康経営推進・女性活躍推進等を組織的に推進している。これにより、人的資本施策を経営戦略と連動させる体制を整備している。

図表：重点戦略を支える経営基盤



(出典)ジャックス『2025年3月期決算および新中期3力年経営計画「Do next!」説明会資料』

³ DX の基礎知識などに関する研修を修了し、かつ IT パスポート試験に合格した人数

【健康および安全性】

ジャックスは「健康経営推進委員会」を設置し、定期健康診断の100%実施、要再検・要精密検査への健診システム活用による早期勧奨・重症化予防、特定保健指導・重症化予防プログラム、メンタルヘルス支援（ストレスチェックの100%近い実施率）、社外医療相談窓口（ジャックス健康ダイヤル）、海外駐在員向け24時間海外医療相談などを展開し、従業員の健康リスク低減を図っている。

健康経営を推進し、健康経営優良法人「ホワイト500」に8年連続で認定され、2024年には「健康経営銘柄2024」に選定されているほか、次世代育成支援対策推進法「プラチナくるみん」や女性活躍推進法

「えるぼし」の認定を取得、また、定期健康診断実施率100%、二次検査実施率99.0%、ストレスチェックや社外医療相談窓口の整備など、従業員の健康増進に積極的に取り組んでいる。

図表:取得済みの認証・外部評価
(左から、ホワイト500、健康経営銘柄2024、プラチナくるみん、えるぼし)



(出典)ジャックスウェブサイト

また、ジャックスワーク・ライフ・バランスプロモーション（JWP：ノー残業デー・プレミアムウィークデー・有給取得推奨・業務見直し）を制度化して、従業員が働きやすい職場環境づくりを行うことにより超過勤務の月平均は12.9時間（2025年3月期）まで抑制し、法定上限（月45時間、年360時間の原則）を大幅に下回る水準を保っている。

今後は、月平均超過勤務時間削減や定期健康診断の二次検査実施率においてさらなる目標を立て、より一層従業員の健康および安全性に配慮していく方針である。

【雇用・社会的保護】

ジャックスでは、定年退職後の再雇用者割合は83.7%（2025年3月期）と高水準を維持しており、最長70歳までの雇用継続と役割の大きさに応じた報酬体系を構築しシニアの活躍を推進しているほか、障がい者雇用率は2.61%（2025年3月期）と『障害者雇用促進法43条第1項』に定める法定雇用率（2.5%）を上回る水準を維持しており、シニアや障がい者を含めすべての社員が高いモチベーションを維持し、働き続けることができる環境整備を推進している。

また、ジャックスでは中期経営計画に沿いDX推進として「デジタル技術による事業再構築をリードする変革人材」の継続的育成を目的に掲げ「デジタル人材育成プログラム」を段階的に展開し、基礎知識の全社研修から選抜型の高度研修まで体系化している。社内認定デジタル人材は321名（2025年3月期）であり、人的資本投資を拡大している。

さらに、健康保険組合とのコラボヘルス、重症化予防プログラム、社外医療相談（健康ダイヤル）、海外駐在員の24時間相談、休職から復職までの専門家伴走支援等により、疾病・育児・介護・海外赴任等のライフイベント時の社会的保護のセーフティネットを整備している。

なお、男性労働者の育児休業取得率は87.1%、女性の育休取得率は100%（いずれも2025年3月期）であり、ロールモデルの社内周知・個別面談の実施等、男女ともに取得率100%を目指し積極的に推進しているほか、企業年金・退職給付制度を適切に運用・改定し、生活保障機能を高めている。

【賃金】

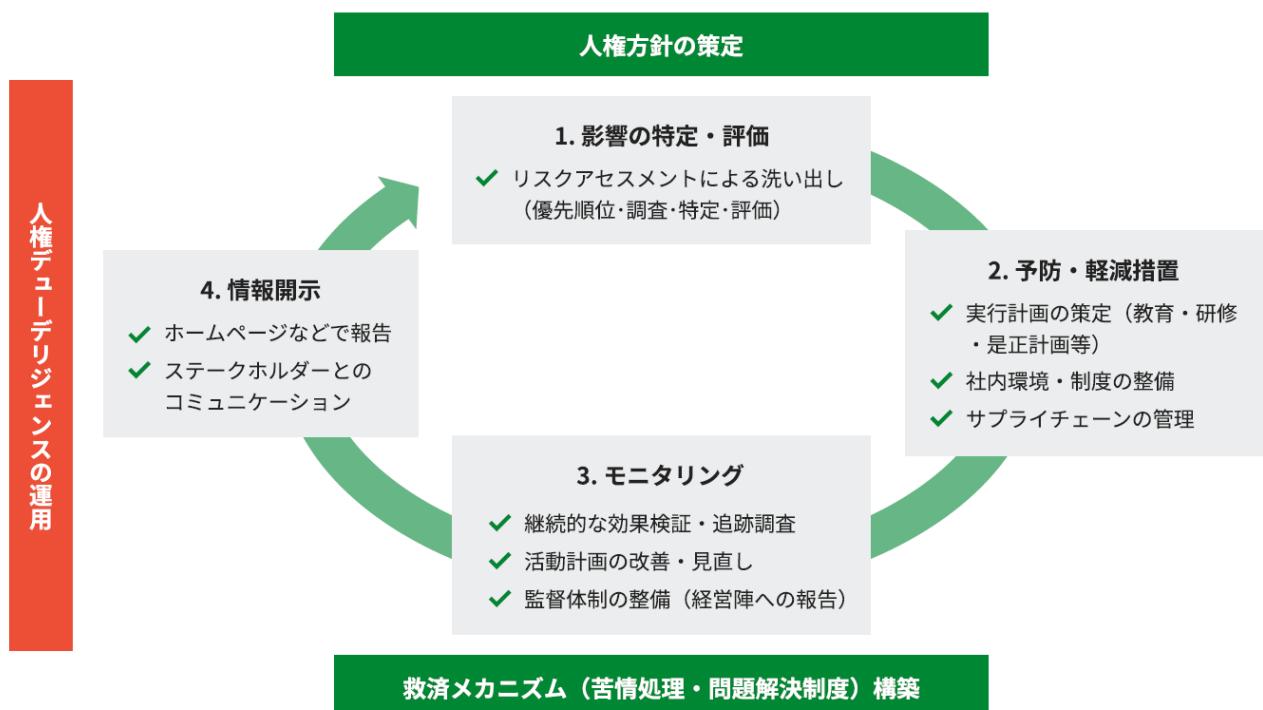
ジャックスでは、2024年4月に人事制度を改定し、職掌区分の廃止等により評価基準・処遇の均一化を進め、公正な報酬体系へ改善を進めている。実際に、ジャックスでは2025年3月期を含め3期連続でベースアップを実施している。なお、賃金水準について、2025年3月31日現在の平均年間給与額は6,510千円（従業員数2,673人、平均年齢40.3歳、平均勤続年数15.4年、賞与および基準外賃金を含む）であり、国税庁『民間給与実態統計調査（令和6年分）』によれば、「金融業・保険業」における年間平均給与額は6,312千円（事業所規模1,000人以上）であり、同業同規模の賃金水準を上回っているといえる。

【ジェンダー平等】

ジャックスグループ人権方針（2024年3月制定）に基づき、多様性・機会均等・ハラスメント防止を明示し、DE&I推進委員会のもと女性管理職登用をKPI化して開示している。

課長職以上の女性割合は実績18.4%（2025年3月期）、目標25.0%（2028年3月期）と公表されており、その取り組みとして、人事制度の改定以外にも、女性リーダー研修、登用・配置、ロールモデル可視化、育児休業の男女取得促進等を実施している。このほか、男女間賃金差（2025年3月期、女性／男性：全労働者62.9%、正規59.2%、パート等71.5%）も継続的に開示し、是正策の進捗を管理している。

図表：人権尊重の推進フレームワーク



（出典）ジャックスウェブサイト

この取り組みは、UNEP FIのインパクトレーダーでは「健康および安全性」「雇用」「賃金」「社会的保護」「ジェンダー平等」に該当し、SDGsの17目標169ターゲットでは「3.4」「4.4」「5.5」「8.5」「8.8」「10.2」のターゲットに貢献すると考えられる。

③環境保全に貢献する取り組みの推進

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト、ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/トピック	ポジティブ・インパクト「エネルギー」「ファイナンス」「気候の安定性」 ネガティブ・インパクト「気候の安定性」「廃棄物」
影響を与える SDGs の目標	   
内容・対応方針	環境保全に貢献する取り組みの推進を通じて、気候の安定性や資源とサービスの入手可能性、サーキュラリティに貢献する
毎年モニタリングする KPI と目標	(KPI・目標) ・GHG 排出量 (Scope1+2) ➤実績 (2025 年 3 月期) : ▲10.2% (2019 年度比) ➤目標 (2028 年 3 月期) : ▲35.0% (2019 年度比) ・太陽光・蓄電池ローンの取扱高 ➤実績 (2025 年 3 月期) : 762 億円 ➤目標 (2028 年 3 月期) : 1,013 億円

ジャックスは、再生可能エネルギー普及と GHG 削減を金融サービスで後押しし、国内外でサステナブルファイナンスを展開している。廃棄物削減も法令遵守を超えた水準で実施しており、気候の安定性・ファイナンスのポジティブ・インパクト拡大、廃棄物のネガティブ・インパクト軽減に資する取り組みを推進している。

【エネルギー・気候の安定性（ポジティブ・インパクト）】

ジャックスは、気候変動対応とエネルギー転換を成長戦略の柱と位置づけ、ポジティブ・インパクトの拡大に取り組んでいる。太陽光発電・蓄電池・EV・V2Hなどの環境商品向けローンを積極的に展開し、2025 年 3 月期には太陽光発電 564 億円、EV488 億円、蓄電池 198 億円の取扱実績を記録。家庭部門の再エネ導入と電動化を促進している。また、グリーンボンドやグリーン証券化を通じて、資金使途を環境分野に限定し、CO₂ 削減 57,811 トン、発電 135,600MWh の効果を定量的に開示するなど、積極的に取り組みを進めている。

【気候の安定性（ネガティブ・インパクト）】

ジャックスは、自社の事業活動に伴う温室効果ガス排出の軽減に向け、2030 年 Scope1+2▲50%、Scope3▲30%、2050 年ネットゼロの目標を設定。2019 年度比で Scope1+2▲10.2%、Scope3▲38.7%を達成している（2025 年 3 月期実績）。

国内拠点の約 40%で再生可能エネルギー電力契約に切替済みであり、バーチャル PPA の導入、社用車のエコカー化、LED 照明の導入、ペーパーレス化などを通じてエネルギー使用量の合理化と排出削減に取り組み、省エネ法に基づく年 1%削減目標に対し、5 年平均で 6.1%の原単位削減を達成している。

さらに、TCFD 賛同企業として、1.5°C/4°C シナリオ分析を実施し、移行リスク・物理リスクの評価を行っている。災害リスクの担保評価への反映、BCP の強化、サプライヤーとのエンゲージメントなどを通じて、気候関連リスクの顕在化を未然に防ぐ体制を構築し、排出削減とリスク管理の両面から、ネガティブ・インパクトの軽減に努めている。

【ファイナンス】

ジャックスは、金融サービスへのアクセス拡大を通じて社会的課題の解決に貢献している。

教育ローン、メディカル・デンタルローンにより教育・医療機会を提供し、住宅ローン保証、銀行個人ローン保証を通じて生活安定と金融包摂を推進している。PIF 契約では MUFG、あおぞら銀行、SBI 新生銀行、第一生命等と締結し、複数の先からポジティブ・インパクトに関する一定の評価を得ている。これに

より調達した資金をファイナンスに活用し、持続可能な社会の実現に寄与している。

【廃棄物】

ジャックスは、事業の特性上廃棄物量は極めて少なく、社会に与えるインパクトも軽微といえるものの、事業活動に伴う資源消費・廃棄物発生を抑制するため、最大限の取り組みを行っている。

カード明細書 Web 比率について 55.9%（2025 年 3 月期）まで向上させることでペーパーレス化を積極的に推進して紙使用量の削減に努めており、実際にコピー用紙の購入量は 2021 年度比で 24.9% 削減を達成している。なお、これは環境省の「事業者の紙削減目標（10%程度）」を大きく上回る水準である。

さらに、廃棄物発生時には法令に基づく適正処理を実施し、環境負荷を最小化している。

図表：廃棄物削減への取り組み

（単位：Kg）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
紙 (リサイクル回収量)	21,070	19,660	20,480	16,070

（単位：台）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
PC、プリンター等 (リサイクル回収台数)	45	80	66	66

（出典）ジャックスウェブサイト

今後もデジタル化を進めることで、さらなる紙使用量の削減・廃棄物の削減に努めていく方針である。

この取り組みは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「ファイナンス」「気候の安定性」「廃棄物」に該当し、SDGs の 17 目標 169 ターゲットでは「7.2」「8.10」「12.4」「13.1」「13.3」のターゲットに貢献すると考えられる。

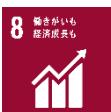
3. 本ファイナンスでKPIを設定したインパクトの種類、SDGs貢献分類、影響を及ぼす範囲
 ジャックスの事業活動は、SDGsの17のゴールと169のターゲットに以下のように関連している。

① 安心・安全、身近で利便性の高いサービス提供

ターゲット	内容
 3.8	全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を達成する。
 4.3	2030年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようする。
 8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。
	8.10
	国内の金融機関の能力を強化し、全ての人々の銀行取引、保険及び金融サービスへのアクセスを促進・拡大する。

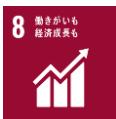
期待されるターゲットの影響としては、安心・安全、身近で利便性の高いサービス提供を通じて雇用創出や中小零細企業の成長への貢献などが挙げられる。

② 人が尊重され、多様な人材が成長し活躍できる経営の実践

ターゲット	内容
 3.4	2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
 4.4	2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
 5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
 8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
	8.8
	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
 10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

期待されるターゲットの影響としては、人が尊重され、多様な人材が成長し活躍できる経営の実践を通じて人々の健康・安全・スキルアップ・賃金向上・働きがい等への貢献が挙げられる。

③ 環境保全に貢献する取り組みの推進

ターゲット	内容
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	7. 2 2030 年までに、世界のエネルギー・ミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
8 働きがいも 経済成長も 	8. 10 国内の金融機関の能力を強化し、全ての人々の銀行取引、保険及び金融サービスへのアクセスを促進・拡大する。
12 つくる責任 つかう責任 	12. 4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壤への放出を大幅に削減する。
13 気候変動に 具体的な対策を 	13. 1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。
	13. 3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

期待されるターゲットの影響としては、環境保全に貢献する取り組みの推進を通じて再生可能エネルギーの割合増加や気候変動対策等への貢献が挙げられる。

4. ジャックスのサステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）

ジャックスでは、代表取締役社長の村上 亮氏を最高責任者とし、事業活動とインパクトレーダー、SDGsとの関連性について検討を重ね、取り組み内容の抽出を行っている。取り組み施策等は前段に記載した内容である。本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、代表取締役社長の村上 亮氏を最高責任者として全社員が一丸となり KPI の達成に向けた活動を実施し、社会的な課題の解決への貢献とともに持続的な経営の実現を目指していく。各 KPI は本社が統括し、達成度合いをモニタリングしていく。

このような推進体制を構築することで、地域における社会的課題や地球規模のエネルギー問題・環境問題に寄与する取り組みを実施し、業界をリードしていく企業を目指す。

ジャックスの責任者	代表取締役社長 村上 亮
ジャックスのモニタリング担当部（担当者）	財務部 財務課
銀行に対する報告担当部（担当者）	財務部 財務課

5. 横浜銀行によるモニタリングの頻度と方法

上記目標をモニタリングするタイミング、モニタリングする方法は以下の通りである。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成および進捗状況については、原則ジャックスの担当者が横浜銀行へ関連する資料を提出することで確認する。具体的には、決算が 3 月のため、7 月末頃までに関連する資料を横浜銀行が確認し、必要に応じて、対面、電話、追加の書類提出等でモニタリング対象となる指標についてフィードバック等のやりとりを行う。

横浜銀行は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは横浜銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング方法	提出された関連資料を確認することで実施する。関連資料で確認できない場合には、対面、電話、追加の書類提出などで実施する。
モニタリングの実施時期、頻度	年 1 回程度実施する。
モニタリングした結果に関するフィードバック方法	KPI 等の指標の進捗状況を確認しあい、必要に応じて対応策および外部資源とのマッチングを検討する。

以上